

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山本 尚彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (千円)	19,272,848	16,626,582	15,401,159	11,382,809	6,774,574
経常利益又は経常損失() (千円)	979,385	1,492,561	897,374	596,194	1,637,805
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,046,060	937,884	518,967	408,267	2,420,179
純資産額 (千円)	8,057,325	8,803,370	8,672,263	7,547,466	5,260,676
総資産額 (千円)	23,430,827	21,543,891	22,710,589	19,097,228	17,716,477
1株当たり純資産額 (円)	286.93	309.17	303.32	263.59	182.17
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	37.17	33.39	18.48	14.54	86.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	40.3	37.5	38.7	28.9
自己資本利益率 (%)	14.5	11.2	6.0	-	-
株価収益率 (倍)	12.73	10.09	10.66	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,533,766	850,391	508,118	564,552	232,564
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	280,673	711,677	1,633,703	1,507,526	168,099
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,397,907	1,494,632	1,808,117	409,952	758,188
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,601,673	3,267,332	3,958,685	3,312,557	3,667,456
従業員数 (名)	612	654	668	668	614
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[109]	[122]	[116]	[22]

(注) 1 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、第65期及び第66期は当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第62期に、当社保有のクロダニューマティクス㈱の株式を一部を売却したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,178,356	15,319,193	14,404,070	10,530,410	6,164,889
経常利益又は経常損失() (千円)	806,878	1,154,999	704,168	663,193	1,512,328
当期純利益又は当期純損失() (千円)	923,128	1,006,036	410,910	321,293	2,272,493
資本金 (千円)	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000	1,875,000
発行済株式総数 (株)	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000	28,100,000
純資産額 (千円)	7,488,432	8,164,961	7,883,285	7,061,499	4,916,081
総資産額 (千円)	22,250,947	20,542,018	21,573,503	18,379,821	17,101,373
1株当たり純資産額 (円)	266.67	290.77	280.76	251.53	175.12
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	32.87	35.82	14.63	11.44	80.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	39.7	36.5	38.4	28.7
自己資本利益率 (%)	13.7	12.9	5.1	-	-
株価収益率 (倍)	14.42	9.41	13.47	-	-
配当性向 (%)	15.2	14.0	34.2	-	-
従業員数 (名)	450	497	499	501	455
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔77〕	〔105〕	〔119〕	〔111〕	〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は、含まれておりません。

2 第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また、第65期及び第66期は当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

- 大正14年1月 黒田三郎の個人企業として各種ゲージの製造販売のため黒田挾範製作所を創立
- 昭和10年11月 合資会社に改組（資本金20万円）
- 昭和18年1月 株式会社に改組（資本金98万円）
- 昭和24年4月 旧会社の現物出資により現会社設立（資本金460万円）
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場、資本金2億5,000万円に増資
- 昭和36年12月 ㈱クロダを設立（後に㈱プレジジョンクロダに商号変更）
- 昭和40年6月 黒田精工株式会社に商号変更
- 昭和45年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場、資本金7億5,000万円に増資
- 昭和48年3月 黒田興産㈱を設立（後に㈱ファインクロダに商号変更）
- 昭和48年5月 クロダインターナショナル㈱をエアコンプレッサー、周辺機器製造販売のため設立（現連結子会社）
- 昭和55年12月 資本金を8億5,000万円に増資
- 昭和56年4月 資本金を9億3,500万円に増資
- 昭和59年9月 永昇電子㈱に資本参加（現連結子会社）
- 昭和61年2月 海外拠点として、米国イリノイ州シカゴに駐在員事務所を設置
- 昭和62年5月 ゲージ事業を富津工場に集約し、川崎工場を廃止
- 平成5年7月 ゲージ事業を㈱プレジジョンクロダに移管
- 平成7年4月 ㈱ファインクロダに工作機械の生産を移管
- 平成8年12月 川鉄商事㈱、KSPC社との間にマレーシアにおいて合弁会社クロダプレジジョンインダストリーズマレーシア（現連結子会社）を設立。
- 平成11年5月 パーカーハネフィンコーポレーション（米国）と業務・資本提携
- 平成11年7月 資本金を18億7,500万円に増資
- 平成11年10月 ツーリングの生産部門を㈱プレジジョンクロダに移管
- 平成13年11月 川鉄商事㈱、浙江川電鋼板加工有限公司との間に、中国・浙江省平湖市において合弁会社平湖黒田精工有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成15年10月 クロダニューマティクス㈱を設立し、空気圧機器事業を移管（現持分法適用関連会社）
3事業部制へ移行（駆動システム事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 平成16年1月 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
- 平成16年4月 ㈱プレジジョンクロダを吸収合併
4事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部）
- 平成18年3月 クロダニューマティクス㈱の保有株式の70%をパーカーハネフィングループへ売却
- 平成19年3月 ㈱ファインクロダを吸収合併
5事業部制へ移行（駆動システム事業部、機器事業部、精機システム事業部、金型事業部、工作機械事業部）
- 平成20年4月 米国サンノゼ支店を開設し、また米国シカゴ駐在員事務所を支店に変更
- 平成20年8月 かずさアカデミア工場竣工

3【事業の内容】

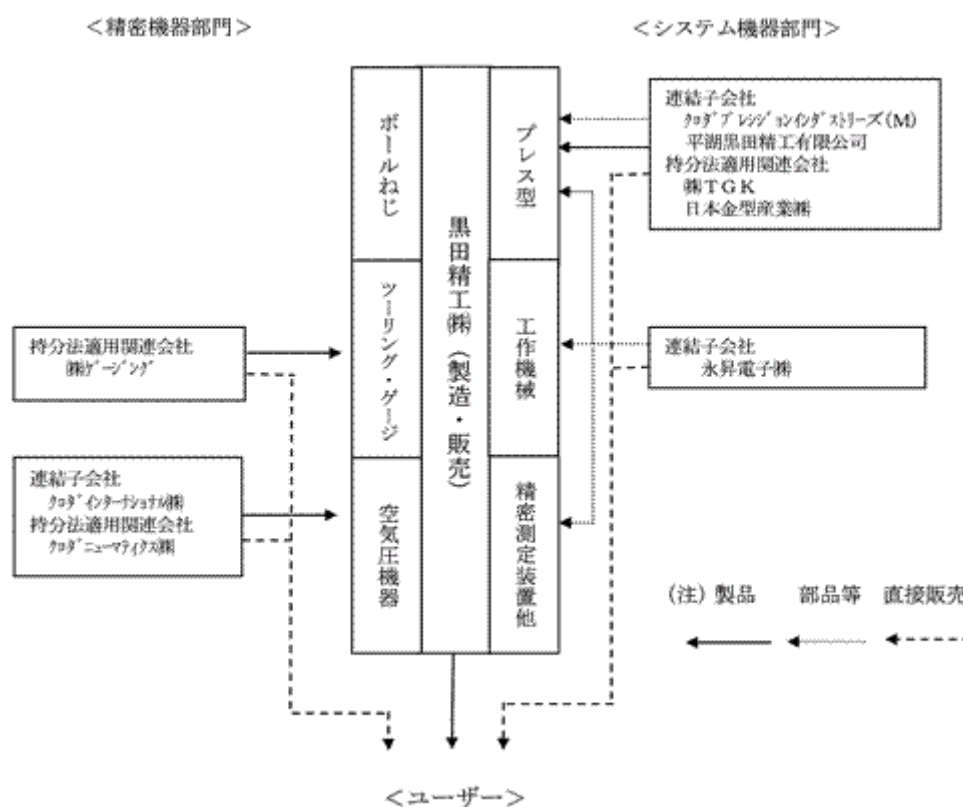
当社の企業集団は当社、子会社4社、関連会社4社で構成されております。事業のセグメントについては、ボールねじ、ツーリング・ゲージ、空気圧機器を中心とした精密機器部門と、プレス型、工作機械、精密測定装置他を中心としたシステム機器部門に区分しております。各事業ともに製造・販売を目的とし、さらに設備の営繕及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであります。

精密機器部門...ボールねじ製品グループは、当社が製造・販売を行っております。ツーリング・ゲージ製品グループでは、当社が製造・販売するほか、一部を持分法適用関連会社である㈱ゲーシングにおいて製造・販売を行い、かつ当社が仕入れ、販売も行っております。空気圧機器製品グループは当社のその他の関係会社であるパーカーハネフィン（ユークー）リミテッドの親会社であるパーカーハネフィン社主導のもと持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス㈱が製造・販売し、当社はその販売代理店の一社として営業しております。また、コンプレッサー関係商品は、子会社であるクロダイインターナショナル㈱が製造・販売しております。

システム機器部門...プレス型製品グループについては、当社が製造・販売するほか、子会社であるクロダプレシジョンインダストリーズ（M）及び平湖黒田精工有限公司においても製造・販売を行うとともに、一部の製品、部品を当社へ納入しております。また、持分法適用関連会社である㈱TGKはプレス型製品を製造し当社へ納入し、日本金型産業㈱では製造工具を当社へ納入しております。工作機械製品グループについては当社が製造・販売を行い、子会社である永昇電子㈱が電子機器を製造・販売し、当社に電子部品を納入しております。精密測定装置他の製品グループについては当社が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の取引等	設備の 賃貸
(連結子会社) クロダイインターナショナル ㈱	神奈川県 川崎市幸区	20,000	精密機器	100.0	-	1名	無	空気圧機器を当 社へ納入	社屋
クロダプレジジョン インダストリーズ(M)	マレーシア セランゴール州	2,600千 リングギット	システム機器	70.0	-	2名	資金の貸付	・金型製品を当 社へ納入 ・ロイヤリティ 契約	-
永昇電子㈱	神奈川県 横浜市港北区	36,750	システム機器	50.6	-	1名	資金の貸付	電子機器を当社 へ納入	-
平湖黒田精工有限公司 1	中国浙江省 平湖市	2,695千 米ドル	システム機器	95.6	-	2名	無	金型部品を当社 へ納入	-
(持分法適用関連会社) ㈱ゲーシング	神奈川県 横浜市都筑区	22,000	精密機器	45.0	-	無	無	ゲージ製品を当 社に納入	-
日本金型産業㈱	東京都大田区	18,000	システム機器	31.1	-	1名	無	製造工具を当社 へ納入	-
クロダニューマティクス㈱	千葉県旭市	300,000	精密機器	30.0	-	3名	無	・空気圧機器を当 社へ納入 ・ロイヤリティ 契約	社屋
㈱TGK	鹿児島県 鹿児島市	30,000	システム機器	50.0	-	2名	無	金型製品を当社 へ納入	-
(その他の関係会社) パーカーハネフィン (ユークー)リミテッド	英国 イングランド	10,400千 英国ポンド	精密機器	-	33.6	無	無	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器部門	270 [14]
システム機器部門	304 [7]
全社(共通)	40 [1]
合計	614 [22]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455 [19]	38.3	14.7	3,960

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]に平均人員を外書で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 希望退職者募集により平成21年6月30日付をもって37名減少しております。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数(人)	所属
黒田精工労働組合	昭和48年7月22日	378	無所属

当グループの労働組合である黒田精工労働組合はユニオンショップ制であり、労使関係は相互の信頼を基調とし良好な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、前半は前年度からの低迷傾向が続いたものの、後半においては各国の金融・財政政策が奏功し、リーマン・ショック後の危機的な状況からの持ち直しが明確になりました。日本経済も新興国を中心とする輸出の持ち直しや在庫調整の進展から、生産活動は回復の動きが継続しました。

こうした環境下、当社グループ主要製品のユーザーであるIT関連業界やモーター関連業界等一部業種においては、海外関連の分野および在庫調整が完了した業種を中心に、活発な需要が戻ってまいりました。しかし、国内の設備投資活動については、底打ち感があるものの依然低調な状況が続きましました。

当社グループ製品の受注・売上も、当初の大幅な落ち込みから緩やかに回復しましたが、年度全体を見ますと極めて低水準な結果に終わりました。受注は年度後半、特に第4四半期に急回復したものの、生産立ち上げが受注に追いつかず、売上の回復が通期の業績には限定的にしか寄与しませんでした。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は7,680百万円（前年同期比2,533百万円減、24.8%）、売上高は6,774百万円（前年同期比4,608百万円減、40.5%）となりました。また、損益面につきましても、この不況の間に生産の効率化を強力に推進し、生産リードタイムの短縮、棚卸資産の大幅圧縮を実現したことに加え、労務費の削減をはじめとする様々なコスト削減を実施いたしましたが、低水準の売上に起因する収益減をカバーするには至らず、経常損失1,637百万円（前年同期経常損失596百万円）の結果となりました。さらに、希望退職者に対する特別退職金支払、繰延税金資産の一部取崩し、事業構造改革の一環としての固定資産および棚卸資産減損処理を実施したため、当期純損失2,420百万円（前年同期当期純損失408百万円）の結果となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

精密機器部門

〔ボールねじ〕

当事業主要顧客である半導体、液晶、電子部品業界は、前年度第4四半期を底に、緩やかな回復を示してまいりましたが、下期に入りその回復基調は確実なものとなり、12月以降、特に当第4四半期には前年同期比450%と受注は急増しました。これは国内外とも同時の動きであり、特に今まで低調であった米国の立ち上がりは急激でありました。

この受注状況を受け、下期に入って以降増産対策を段階的に実行してまいりましたが、下期売上は上期の倍増にとどまり、受注残は急増を続けております。

この結果、ボールねじ製品の受注高は3,007百万円（前年同期比234百万円減、7.2%）、売上高は2,350百万円（前年同期比1,023百万円減、30.3%）となりました。

〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングにつきましても、主要顧客である自動車メーカーとその関連部品業界の設備投資が抑制・凍結されたこと、また、工作機械業界においては下期後半に多少の輸出回復が見られましたが通期での業況低迷は深刻で、受注・売上ともに大幅な落ち込みとなりました。

ゲージ製品につきましても、自動車関連業界からの更なる発注減少に加え、油井管ゲージも需要増には至らず、受注・売上ともに低迷しました。

この結果、ツーリング・ゲージ製品の受注高は1,250百万円（前年同期比932百万円減、42.7%）、売上高は1,213百万円（前年同期比1,315百万円減、52.0%）となりました。

当セグメントの売上高は3,881百万円（前年同期比2,429百万円減、38.5%）、営業損失は662百万円（前年同期営業損失207百万円）の結果となりました。

システム機器部門

〔プレス型〕

精密プレス金型は、受注では前年度第4四半期が底となり、それを受けて売上は当第1四半期が底となり、それ以降は景況の回復を受け増加傾向にあります。今回の回復の特徴は中国を中心とした海外需要が先行し、それに引きずられる形で国内需要が緩やかに回復している事にあります。低迷期が長かった影響もあり、更新型・新設計型が重なる形引き合いは旺盛です。ハイブリッド自動車搭載用モーターコアは政府のエコカー振興策に支えられ好調な動きを見せました。また、携帯電話用振動モーターに代表される超小型コアについては年初の激減からの回復が著しく、通期では前年度を上回りました。

この結果、プレス型製品全体の受注高は2,358百万円（前年同期比77百万円減、3.2%）、売上高は2,098百万円（前年同期比744百万円減、26.2%）となりました。

〔工作機械〕

工作機械業界を見ますと、業界全体が極めて大きな落ち込みに見舞われた中で、平成21年1月を底に受注が回復基調に転じました。しかしながら、受注の7割は外需、とりわけアジアの需要に支えられており、当社の主たる需要先である国内市場は、回復しつつあるとはいえそのスピードは相変わらず鈍い状況です。このような状況下で、当社の工作機械事業は、第1四半期を底に受注が徐々に回復し、第4四半期にはピーク時の約4割まで回復してきています。

この結果、工作機械の受注高は488百万円（前年同期比623百万円減、56.1%）、売上高は445百万円（前年同期比827百万円減、65.0%）となりました。

〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）は主要顧客である半導体材料メーカーの生産調整の影響を受け、受注・売上ともに低迷を続けました。液晶フォトリソ用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）の受注・売上も低調に推移いたしました。

当製品グループの受注高は258百万円（前年同期比580百万円減、69.2%）、売上高は350百万円（前年同期比606百万円減、63.4%）となりました。

当セグメントの売上高は2,893百万円（前年同期比2,178百万円減、43.0%）、営業損失は288百万円（前年同期営業利益187百万円）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し354百万円増の3,667百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は232百万円（前年同期564百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の減少や仕入債務の増加などにより資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失、各引当金の減少、年度後半の売上回復に伴う売上債権の増加などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は168百万円（前年同期1,507百万円の使用）となりました。これは主に機械設備、金型など有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は758百万円（前年同期409百万円の収入）となりました。この増加は、運転資金として金融機関より長期借入金の調達をしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
精密機器部門	3,784,693	37.5
システム機器部門	2,943,082	43.2
合計	6,727,775	40.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器部門	4,575,831	21.5	991,396	234.2
システム機器部門	3,105,079	29.2	535,696	65.3
合計	7,680,910	24.8	1,527,092	146.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
精密機器部門	3,881,084	38.5
システム機器部門	2,893,490	43.0
合計	6,774,574	40.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

大きく変化しつつある外部環境に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは中長期戦略に基づいて、今後の成長が期待できる分野について、経営資源の重点投入と成長戦略の実行に積極的に取り組んでいるところであります。

また、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。具体的には、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ること、不採算商品の整理と完成外注・OEM調達の機動的活用により採算性の改善を図ること、販売拠点の統廃合や経営資源の成長分野へのシフトにより経営効率の向上を図ること、マーケティングの強化により営業効率を向上させること、新規事業を開発し長期的成長を目指すこと等に現在取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(イ) 販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であり、当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいります。このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ顧客の多くが国内メーカーであります。顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率が増加するリスクに備えて、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねてまいりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れの中で、顧客動向の把握と短納期生産体制の確保ができない場合には受注機会を逸し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、プレス型事業においては、生産および販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 税制変更の可能性による影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ホ)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、基本的には一品種一工場生産を行っています。ひとつの工場が存在する地域で大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(ト)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

(チ)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。当社グループは、税法上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産については、当期取崩しを行いました。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当金を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

将来、当社の事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産の投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)継続企業の前提に関する重要事項等

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入を行っており、それらの契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、当事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当事業業、業務に係る契約

パーカーハネフィンコーポレーション	平成11. 5 . 25	業務提携、販売	平成11年7月～ (期限の定めなし)
クロダニューマティクス(株)	平成18. 3 . 31	販売代理店契約 知的財産に関する契約 業務委託契約 土地建物賃貸契約	平成18年4月～平成23年3月 平成18年4月～平成23年3月 平成18年4月～平成22年9月 平成18年4月～平成23年3月

6【研究開発活動】

当社グループでは、急激な景気悪化による極めて厳しい環境の中においても、新たな市場・領域に向けて、また顧客満足度を高めるべく、新商品の企画、研究開発に邁進しております。

技術関連業務を統括する技術本部では、開発センターが総合的な研究開発活動に当たっており、基礎技術の高度化に取り組むとともに、各事業部門における商品開発を支援しております。また、同本部の生産技術センターを中心に「製造改革プロジェクト」を立ち上げ、生産性の抜本的改善に取り組み、新たな工法の導入、加工精度の向上、並びに加工効率の一段のレベルアップを図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は139百万円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果は次のとおりです。

〔精密機器部門〕

ボールねじ関連では、単体商品において小径サイズを拡充するとともに、環境に配慮した潤滑ユニット「ルブシール」によるメンテナンスフリー化、低発塵潤滑グリースの改良を推進しております。また、ボールねじアクチュエータにおいては、新たに高速タイプやクリーンルーム対応の開発を進め、上市の準備を進めております。

ツーリング関連では、好評をいただいておりますセミドライ加工用の微量潤滑油供給装置「エコセ・バ」において、顧客要求に応える3タイプをラインアップすべく開発を進めております。また、斬新なクランプ機構を有したホルダの商品化に向けて開発を進めるとともに、新たに旋盤用回転工具及び周辺機器にも対応した準備を進めております。さらに、高精度・高安定性を特徴とするハイドロリックツールについても、お客様における利便性を大幅に拡充すべく、その周辺機器の回転機構・スライダの高精度化に挑戦しております。

当事業部門に係る研究開発費用は51百万円であります。

〔システム機器部門〕

プレス型関連では、薄板磁性鋼板を接着剤により金型内で自動積層させるシステムの機能向上に注力しております。このシステムのモーターのエネルギー効率向上に着目した各方面のお客様から多くの引き合いが寄せられております。これらの要望に応えるべく、開発・試作に取り組んでおります。なお、当該システムは、「省エネルギー効果を追求したモーターコア用鉄心の金型内自動接着積層製造プロセス」として「第3回ものづくり日本大賞」優秀賞（製造・生産プロセス部門）を受賞いたしました。

ハイブリッド車搭載用モーターコアにつきましては、顧客の自動車メーカーの新規立ち上げに協力して開発を進め、その生産性・機能向上に寄与いたしました。工作機械関連では、新型平面研削盤の開発を進め、平成22年度の上市を目指しております。また、社内の製造設備の開発にも取り組んでおります。

精密測定装置関連では、次世代材料となる450mmシリコンウェハーに対応した、平坦度測定装置の本体部の試作を終え、顧客からのサンプル測定など、450mmシリコンウェハー実用化に向けた試験研究過程における評価を開始いたしました。また、現行の主流である300mmシリコンウェハー用平坦度測定器につきましても、さらなる高精度化、高機能化を推進しております。加えて、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置について、G10・G11世代を見据えた大型化、高精度化の開発を完了いたしました。

当事業部門に係る研究開発費用は88百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は17,716百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,380百万円減少しました。これは主として現金及び預金、売上債権等が増加した一方、棚卸資産を大幅に圧縮したこと等により流動資産が311百万円、新規設備投資を大幅に抑制したこと等により固定資産が1,069百万円と、それぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,455百万円となり、前連結会計年度末と比較し906百万円増加しました。これは年度後半の売上回復に伴う仕入債務の増加等による流動負債332百万円の増加と、長期借入金の調達等により固定負債が増加したことによるものです。

また当連結会計年度末の純資産は5,260百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,286百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が増加した一方で株主資本が2,419百万円減少したことによるものであります。以上の結果自己資本比率は前年度の38.7%から28.9%となりました。

資金の分析につきましては 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

前連結会計年度後半の大幅な落ち込みから緩やかに回復しましたが、年度全体では極めて低水準な結果に終わりました。

当連結会計年度の連結売上高は6,774百万円（前年同期比4,608百万円減、40.5%）となりました。

セグメント別の状況につきましては 1 業績等の概要 (1) 業績 をご参照ください。

製品名	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度（百万円）	増減（百万円）
精密機器部門	3,881	6,310	2,429
（ボールねじ）	(2,350)	(3,374)	(1,023)
（ツーリング・ゲージ）	(1,213)	(2,529)	(1,315)
（空気圧機器）	(317)	(406)	(89)
システム機器部門	2,893	5,072	2,178
（プレス型）	(2,098)	(2,842)	(744)
（工作機械）	(445)	(1,272)	(827)
（精密測定装置他）	(350)	(956)	(606)
合計	6,774	11,382	4,608

売上総利益

製造原価の低減に努めたものの、大幅な売上高の減少により、売上総利益は前年同期に比較して1,520百万円減少（前年同期比78.6%減）の414百万円となりました。売上総利益率で比較すると前連結会計年度17.0%から当連結会計年度は10.9ポイント低下し6.1%の結果となりました。

営業損失

前年同期に対し販売費・一般管理費を673百万円圧縮した効果も、売上総利益の大幅な減少を埋めるに至らず、営業損失は前年同期に比較して847百万円拡大の1,530百万円となりました。

経常損失

大幅な営業損失の計上に加え、前年同期に対し、ロイヤリティ収入等の営業外収益が82百万円減少、また支払利息、持分法による投資損失等の営業外費用が111百万円増加した結果、経常損失は前年同期に比較して1,041百万円拡大の1,637百万円となりました。

当期純損失

大幅な経常損失に加え、希望退職者に対する特別退職金支払、繰延税金資産の一部取崩、事業構造改革の一環としての固定資産及び棚卸資産減損処理を実施したため、当期純損失は前年同期に比較して2,011百万円拡大の2,420百万円となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針

内外の経済環境は前年度からの急激な落ち込みから、徐々に回復の足取りが確実になってまいりました。当社グループ製品主要ユーザーの生産活動は、当初の低迷から徐々に回復してまいりましたが、国内設備投資活動は、依然調整圧力が残りました。当社グループの受注・売上は、年度全体を見ますと極めて低水準な結果に終わりましたが、受注は年度後半、特に第4四半期に急回復し、生産立ち上げが受注に追いつかない状況となりました。当社グループでは、このような経済環境の激変に対応すべく、前年度から進めておりました構造改革を継続して推進し、収益体質の強化改善に努めております。

また、今後の成長が期待できるボールねじ、プレス型の2事業について、経営資源の重点的投入と成長戦略の実行に積極的に取り組んでおります。

一方、ツーリング・ゲージ、工作機械、精密測定装置等の事業については、営業面・生産面・技術面でのシナジーを追求しながらより効率的な業務運営体制を構築し、収益性の一層の改善を図るとともに、社内の精密計測・システム制御・ソフトウェア・電気等の技術を統合した全社工機部門としての基盤を強化することを検討中です。

事業別に今後の方針を述べますと、まず、ボールねじ等の駆動システム事業では、景気変動に対する抵抗力を強化するためにも、当社が従来注力していたIT関連業界に加えて、当社が得意とする精密ボールねじやボールねじアクチュエーターを中心に、太陽電池製造装置、2次電池製造装置、医療・検査分析装置等の新しい成長市場への浸透を図っております。さらに、今後新興国を中心とする海外市場の成長加速が見込まれることから、現地販売法人の設立も含め、海外における販売網の拡充にも取り組んでいく方針です。生産面については、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図るとともに、将来的には、現経済環境下で凍結しているかずさアカデミア工場への工程の全面移管を実行し、効率の一貫生産体制を完成することを目指しております。

プレス型事業では、当社製作の金型を使用してモーターコア等の部品を製造・販売する事業形態での顧客開拓による売上拡大を目指します。既に携帯電話用振動モーターコアや、ハイブリッド車搭載のモーターコア等で実績を上げており、今後は更に試作を含めたエンジニアリング・ソリューション面を強化して事業範囲を拡大していく計画です。また、開発いたしました金型内自動接着積層方式（当社商品名：接着Glue FASTEC）は、従来の積層工法と比較して渦電流発生による鉄損失を減少させる特質が評価され各方面の関心を集めておりますが、今後早期に本格的量産に移行することを目指しております。従来の金型を単体で販売する事業形態は、改善活動の継続、生産の省力化、海外子会社や合弁会社を含む外注の機動的活用によって、一層のリードタイム削減とコスト競争力の強化に努めます。

ツーリング・ゲージ等の機器事業では、ツーリング関連の不採算商品の整理を行うとともに、完成外注・OEM調達の機動的活用により収益性の抜本的改善を図ります。

同時にツーリングについては、高付加価値新型チャックの開発も推進中です。また、精密加工・検査用の治具であるハイドロリック・ツールのモーター市場等での拡販、切削加工現場における環境対策に効果がある工作機械潤滑油微量供給システム（当社商品名：エコセーバー）の拡販に努めてまいります。さらにツーリング、ハイドロリック・ツール、油井管用ゲージの海外市場における拡販にも注力してまいります。

精密測定装置等の精機システム事業では、顧客の平坦度測定ニーズの高精度化、多様化に応えるべく、シリコンウェハーの表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）の高精度化に取組むとともに、450mmウェハー対応機（当社商品名：ナノメトロ450TT）を新たに開発いたしました。ウェハーの断面形状測定装置の開発も推進中です。また、液晶フォトマスク用大型平坦度測定装置（当社商品名：ナノメトロFTT1500）につきましても、次世代の大型ガラス基板に対応できるよう開発いたしました。これらの新商品を市場投入するとともに、アジアの成長市場の開拓を進め、超精密測定システム分野における当社の位置づけを確固たるものにしていく所存です。

工作機械事業では、大型平面研削盤の開発と市場投入、廉価機の市場投入、特殊機ニーズへの対応力強化を図ってまいります。また、中国、東アジアの成長市場開拓を進めてまいります。さらに、当社の他事業部製品の一層の高精度化・生産性向上を支える社内工機部門としての位置づけを明確にし、その基盤を強化することを検討中です。

世界同時不況からの回復後、激変した経済環境に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループはこれまで述べてきた中長期戦略に基づいて、構造改革を推進するとともに、成長戦略の明確化と重点分野への資源再配分に取り組んでいるところであります。現在、低炭素社会実現への要請を含め世界的に新しい産業構造へのシフトが進みつつありますが、当社グループはその保有する製品や技術を最大限に活用して、この新しい動きに対応していきたいと考えております。企業理念である“精密化（PRECISION）”と“生産性の向上（PRODUCTIVITY）”を意味する「P&P」とチャレンジ&クリエイト（C&C）の行動理念を通じたもの作りで、世界の産業高度化へ貢献していく所存です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等についての分析・検討内容及び当該事項等を解消し、又は改善するための対応策

「4 事業等のリスク（ル）継続企業の前提に関する重要事項等」に記載のとおり、当事業年度において当期純損失を計上した結果、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に付されている財務制限条項に一部抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は当該状況を解消すべく成長分野への経営資源の重点的投入と成長戦略の実行、グループ全体での構造改革の継続推進による収益体質の改善に取り組んでおります。また各金融機関に期限の利益喪失の権利行使をしないように要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、増産・合理化及び更新を目的として169百万円の設備投資を実施いたしました。

精密機器部門においては、増産及び合理化を目的として86百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社富津工場のゲージ機械装置、当社かずさアカデミア工場のボールねじリース資産などがあげられます。

システム機器部門につきましては増産及び合理化を目的として81百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備といたしましては、当社長野工場のプレス型工具、当社富津工場の精密測定装置リース資産などがあげられます。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富津工場 (千葉県富津市)	精密機器 システム 機器	ツーリング 等生産設備	1,168,889	429,581	215,650 (6) [37]	29,794	16,744	1,860,661	101 〔4〕
かずさアカデミア工場 (千葉県君津市)	精密機器	ボールねじ 等生産設備	1,344,857	217,502	125,928 (78)	128,678	9,723	1,826,690	68 〔7〕
長野工場 (長野県北安曇郡 池田町)	精密機器 システム 機器	プレス型等 生産設備	573,548	117,189	530,553 (30)	26,300	46,855	1,294,447	126 〔2〕
旭工場 (千葉県旭市)	精密機器	ボールねじ 等生産設備	404,825	28,076	934,116 (62)	47,788	4,418	1,419,226	12 〔4〕
本社 (神奈川県川崎市 幸区)	本社業務	その他設備	95,119	4,400	1,229,741 (5)	-	10,714	1,339,977	83 〔2〕

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
永昇電子(株)	神奈川県横浜市 港北区	システム機器	電子機器生 産設備	10,545	30	109,920 (0)	1,031	121,526	13

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
クロダプレジ ジョンダスト リーズ(M)	マレーシア セラゴール州	システム機器	プレス型等 生産設備	4,647	99,360	- (-)	3,420	107,428	84
平湖黒田精工 有限公司	中国浙江省 平湖市	システム機器	プレス型等 生産設備	8,023	114,435	- (-)	32,375	154,833	48 〔1〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、消費税等は含んでおりません。

- 土地及び建物（主に支店・営業所）の一部を賃借しており、年間賃借料は74,819千円であり、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
- 提出会社の旭工場の設備のうち建物及び構築物283,631千円、土地568,245千円を持分法適用関連会社であるクロダニューマティクス(株)に賃貸しております。
- 上表のほか、リース物件の期末残高相当額が483,221千円あります。主な内訳は、機械及び装置458,324千円、コンピュータ他24,897千円であります。
- 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	28,100,000	28,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月11日 (注)	-	28,100,000	-	1,875,000	1,417,789	468,750

(注) 旧商法第289条第2項に基づく資本準備金の取崩により1,417,789千円が減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	98	14	-	2,467	2,601	-
所有株式数 (単元)	-	4,945	195	2,602	9,540	-	10,731	28,013	87,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.65	0.70	9.29	34.06	-	38.31	100.00	-

(注) 自己株式28,433株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に433株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は28,433株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン(コーケー)リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55メイランズアベニュー ヘメルヘンブス テッド ハーツHP24SJ イングランド	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	770	2.74
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	726	2.58
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	660	2.34
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
(株)ユウシュウ建物	東京都港区芝大門1丁目2番13号	412	1.46
計	-	16,209	57.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数1,000 株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,985,000	27,985	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,985	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市 幸区下平間239番地	28,000	-	28,000	0.10
計	-	28,000	-	28,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,525	287
当期間における取得自己株式	952	193

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,433	-	29,385	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の維持・強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、損失計上の已む無きに至り、残念ながら無配とさせて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開を踏まえて、研究開発、生産設備の設備投資等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	760	554	361	234	355
最低(円)	240	272	171	105	145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	240	198	186	199	187	195
最低(円)	199	175	147	153	160	161

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によりました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 浩史	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年7月 新日本製鐵(株)入社 日本ゼネラル・エレクトリック(株)事 業開発部長 GEキャピタルリーシング(株)取締役シ ニアバイスプレジデント 当社取締役 取締役社長室長 代表取締役専務、総括、管理部門担 当、経営企画部長 代表取締役社長(現) 平湖黒田精工有限公司 董事長(現) (株)T G K 代表取締役副社長(現)	2	1,169
常務取締役	駆動システム事業 部長、調達本部長	御守 哲士	昭和22年9月16日生	昭和46年3月 平成13年5月 平成16年6月 平成16年9月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年10月 当社入社 (株)プレジジョンクロダ代表取締役社 長 取締役機器事業部長 取締役機器事業部長、富津工場長 取締役機器事業部担当、駆動システ ム事業部長 常務取締役、駆動システム事業部 長、全社調達責任者 常務取締役、駆動システム事業部 長、調達本部長(現)	2	8
取締役	技術本部長	坂西 伸一	昭和25年7月3日生	昭和48年3月 平成15年7月 平成16年6月 平成21年6月 当社入社 金型事業部長 取締役金型事業部長 取締役技術本部長(現)	2	6
取締役	管理本部長	佐古 育文	昭和32年1月14日生	平成9年3月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 (株)大沢商会電子情報部長 日本GEマーケットメディカルシステ ム(株)CIS営業部長 GE横河メディカルシステム(株)マル ケット事業部長 当社入社、情報システム部長 総務部長、情報システム部長 取締役管理本部長(現)	2	2
取締役	経理部長	山本 尚彦	昭和32年9月28日生	平成8年5月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年10月 平成21年6月 (株)第一勧業銀行新宿支店副支店長 (株)みずほ銀行熊本中央支店長 (株)みずほ銀行下谷支店長 当社入社、内部監査室長 取締役経理部長(現)	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 義法	昭和23年3月30日生	平成12年7月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年6月	インガソール・ランド㈱代表取締役社長 サーモキング㈱代表取締役社長 パーカー・ハネフィン日本㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	2	-
監査役	常勤	阿部 隆夫	昭和22年9月11日生	昭和47年3月 平成11年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 情報システム部長 長野工場次長 長野工場生産改善推進室長 退社 当社監査役(現)	2	-
監査役	非常勤	石川 孝	昭和36年8月26日生	平成15年10月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年6月	川崎製鉄㈱千葉熱延工場長 BOCエドワーズ㈱生産本部長 クロダニューマティクス㈱代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	4	-
監査役	非常勤	和田 篤	昭和24年5月13日生	平成4年8月 平成12年9月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年6月	㈱第一勧業銀行追浜支店長 ㈱第一勧業銀行笹塚支店長 みずほ信用保証㈱監査役 みずほギャランティ㈱監査役 当社監査役(現)	4	-
計							1,188

(注) 1. 監査役 石川孝氏および和田篤氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から年数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上を実現させていくため、経営の効率化・意思決定の迅速化、危機管理の徹底及び経営の透明性の確保に向けた取組みを行っております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、コンプライアンスをはじめとするビジネス倫理観の維持を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の支持と信頼の確立を目指してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役が取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議を設置し、経営判断の適切性と迅速性を確保しております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役、社長が指名した部長で構成されております。原則月2回以上開催し、取締役会で定めた基本方針や経営会議規程に基づき、全般的な事項及び経営上の重要な執行方針の審議や意思決定機関としての役割を担っております。

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役が業務執行状況（経営会議決定事項を含む）や各種委員会の報告を定期的に行っております。また、監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

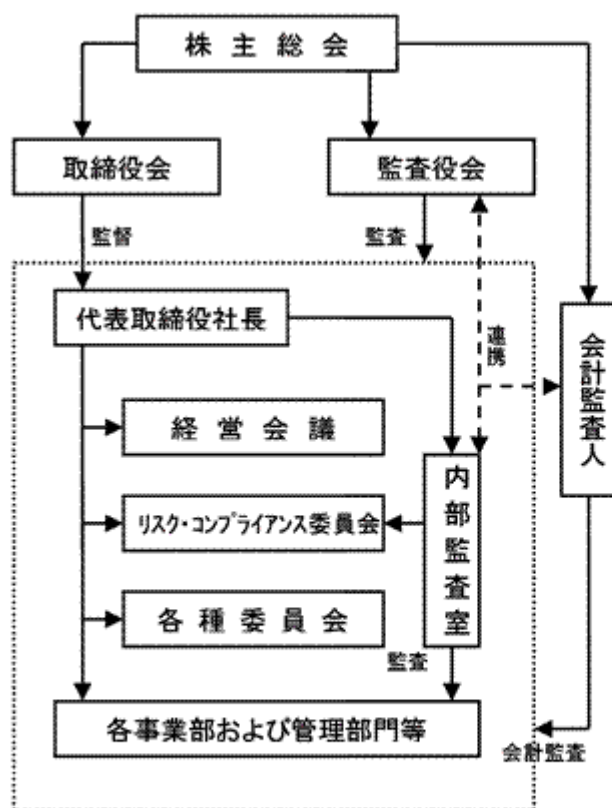
監査役会は、各監査役が監査方針に基づき、監査に関する重要な事項の報告、協議、決議を行っております。

社長直属の内部監査室を設置して内部監査を実施していることに加え、社内各部門に内部統制責任者を任命し、内部監査室の指導の下に内部統制を整備する体制を設けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記イに述べた体制に加え、監査役、会計監査人、内部監査室の連携体制により、十分な経営監視機能が確保されると考え、この体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



八. 内部統制システム整備の状況

(基本方針)

- ・当社は、株主・顧客・従業員及び社会からの信用が当社の長期的繁栄の基礎であることを認識し、当社の経営理念に基づいて、顧客満足度の向上とより良い社会の構築に貢献することを目指して業務を推進します。
- ・当社は、全ての業務が法令・定款・社内規程等の諸ルールに適合し、かつ効率的に行われるよう体制の整備を行い、その体制の不断の維持発展に努めます。

(取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・リスク・コンプライアンス委員会をコンプライアンス全体を統括する組織として設置するとともに、社長直属の内部監査室が内部監査を行っております。
- ・取締役及び従業員がコンプライアンス規程に従い、法令を遵守することを徹底しております。
- ・相談・通報体制を設け、コンプライアンス違反に関するリスクを未然に管理しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・法令・社内規程に基づき、重要な会議の議事録を保管するとともにその他文書及び情報の保存・管理を行っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・リスク・コンプライアンス委員会が全社的な損失の危機について包括的に管理しています。同委員会の全社の方針設定及び監督の下に各種専門委員会において、各分野に係るリスクとコンプライアンスの管理を行っております。
- ・有事の場合には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理に当たることとしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役を中心とする経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する機動的な意思決定を行っております。
- ・予算管理制度・人事管理制度・会社規程等を適宜見直すとともに内部統制制度を整備し、職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保しております。

(会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社のリスク・コンプライアンス委員会は、当社の連結子会社も対象範囲としグループ全体の管理を行います。また、当社の連結子会社にはコンプライアンス担当者を設置しております。
- ・当社のコンプライアンス規程は、当社の連結子会社にも適用しております。
- ・当社の監査役が連結子会社の監査役を兼ね、必要な監査を実施しております。
- ・連結子会社の経営に関する重要事項は当社の経営会議及び取締役会に付議しております。

(監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項)

- ・当社は、監査役の職務を補佐する従業員を置いていませんが、監査役の求めに応じ監査役が外部弁護士及びコンサルタント等に必要の場合相談できるよう便宜を提供しております。

(取締役及び従業員が監査役会または監査役に対して報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役が取締役会及び経営会議を含む重要な会議に出席し、業務執行状況に関する説明を受けることができる体制を整えております。
- ・監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるよう体制を整備しております。
- ・取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い直ちに監査役に報告しております。
- ・監査役が当社内の関係委員会、関係部門および会計監査人と連携して業務執行状況を十分かつ効率的に監督監視できる体制を整備しております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況)

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当要求には毅然とした対応をしております。
- ・反社会的勢力排除に向けた行動指針をコンプライアンス規程に定め、従業員に周知徹底しております。
- ・情報収集に努め、トラブル発生時には、関係機関や専門家と緊密に連絡を取り迅速に対応できる体制を整備しております。

二．リスク管理体制の整備状況

代表取締役社長を委員長、取締役・事業部長を委員とするリスク・コンプライアンス委員会が、平成14年10月制定のコンプライアンス規程及び平成18年5月制定、平成20年3月改定の「内部統制に関する基本方針」に従い、企業行動基準の徹底と総合的リスク管理を図るとともに定期的なレビュー並びに継続的な改善方針の決定を行っております。

その他専門委員会において各分野に関するリスクとコンプライアンスの管理に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（室長1名）が、リスク管理、業務の効率性と有効性、法令諸規則・社内規程の遵守状況等を評価しております。内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査の実施状況及び結果の確認等、必要に応じて情報交換を行い、相互に連携を取りながら監査の実効性向上を目指しております。

監査役監査は、監査役3名が、取締役会及び経営会議を含む重要な会議への出席、重要書類の閲覧、工場、営業拠点、子会社への往査等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。また、公認会計士が実施する期中・期末監査、棚卸監査、実査及び拠点往査に立会い、監査の実施経過並びに指摘事項に関する報告を求めるとともに、積極的な意見交換及び情報交換を行うことにより会計監査人と密接に連携して監査精度の向上を図っております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査計画の策定等監査に関する重要事項の審議・決議を行っております。

これらの監査については、取締役会及びリスク・コンプライアンス委員会を通じて、取締役及び内部統制部門の責任者に対して報告がなされております。

なお、常勤監査役阿部隆夫氏は、当社長野工場管理課に通算8年間に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役石川孝氏は、製造業における幅広い経験とグローバルな識見を有することから当社の社外監査役に適任であると判断しております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役和田篤氏は、他社における監査役の経験及び金融機関における長年の経験と高い識見を有することから当社の社外監査役に適任であると判断しております。

社外監査役は、監査役会に出席し、常勤監査役との間で積極的に情報及び意見交換を行っております。また、社外監査役は、取締役会に出席し、積極的に意見を述べております。さらに、適宜監査法人、内部監査室との協議、取締役との情報交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役2名を選任しており、常勤監査役とともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を確認する等経営監査体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	53,665	35,139	-	18,526	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,179	8,118	-	2,061	2
社外役員	2,850	2,850	-	-	2

(注)1. 上記には、平成21年6月26日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

該当する事項はございません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はございません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

・監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：39

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,042,308千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	340,357	155,883	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	129,919	株式の安定化
日本トムソン(株)	160,000	104,160	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	229,000	69,387	株式の安定化
日機装(株)	95,000	64,980	株式の安定化
(株)東京精密	39,760	64,172	企業間取引の強化
(株)牧野フライス製作所	102,295	61,990	企業間取引の強化
(株)マキタ	16,910	52,082	企業間取引の強化
東プレ(株)	64,000	47,552	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	105,600	37,065	株式の安定化
山洋電気(株)	67,169	26,666	企業間取引の強化
(株)妙徳	100,000	23,200	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,481	23,116	株式の安定化
東京エレクトロン(株)	3,300	20,460	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松田信彦、永田敬及び松浦大樹であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,983	3,692,893
受取手形及び売掛金	1,607,606	1,714,592
商品及び製品	627,910	371,214
仕掛品	1,194,474	908,940
原材料及び貯蔵品	540,779	350,471
繰延税金資産	112,623	210,858
その他	339,565	201,241
貸倒引当金	1,105	1,624
流動資産合計	7,759,840	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,297,095	8,294,057
減価償却累計額	4,304,768	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,672,823
建物及び構築物(純額)	² 3,992,327	² 3,621,233
機械装置及び運搬具	6,770,297	6,657,485
減価償却累計額	5,435,488	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5,687,849
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,334,809	² 969,635
土地	^{2, 3} 3,275,185	^{2, 3} 3,266,823
リース資産	135,500	274,803
減価償却累計額	7,068	42,241
リース資産(純額)	128,431	232,562
建設仮勘定	62,256	48,369
その他	1,108,616	1,146,395
減価償却累計額	987,074	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,068,423
その他(純額)	² 121,542	² 77,971
有形固定資産合計	8,914,552	8,216,595
無形固定資産	136,480	127,330
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,064,884	^{1, 2} 1,179,715
繰延税金資産	1,132,428	675,872
その他	124,050	93,621
貸倒引当金	35,007	25,246
投資その他の資産合計	2,286,355	1,923,962
固定資産合計	11,337,388	10,267,888
資産合計	19,097,228	17,716,477

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250,525	1,436,669
短期借入金	² 3,186,635	² 3,404,217
リース債務	20,008	41,529
未払法人税等	462	35,803
賞与引当金	135,398	89,539
その他	480,057	397,717
流動負債合計	5,073,087	5,405,477
固定負債		
長期借入金	² 3,123,462	² 3,704,096
リース債務	109,649	194,768
退職給付引当金	1,960,820	1,885,902
役員退職慰労引当金	184,811	179,353
預り営業保証金	149,262	141,657
繰延税金負債	54,608	44,997
再評価に係る繰延税金負債	³ 891,443	³ 890,561
その他	2,615	8,987
固定負債合計	6,476,675	7,050,323
負債合計	11,549,762	12,455,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,680,033	261,177
自己株式	6,291	6,578
株主資本合計	6,000,138	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,243	264,224
土地再評価差額金	³ 1,337,165	³ 1,335,841
為替換算調整勘定	73,614	67,073
評価・換算差額等合計	1,399,793	1,532,993
少数株主持分	147,534	146,689
純資産合計	7,547,466	5,260,676
負債純資産合計	19,097,228	17,716,477

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	11,382,809	6,774,574
売上原価	6 9,447,251	6 6,359,839
売上総利益	1,935,557	414,734
販売費及び一般管理費	1. 5 2,618,439	1. 5 1,945,230
営業損失()	682,882	1,530,495
営業外収益		
受取利息	9,893	5,496
受取配当金	24,916	17,747
持分法による投資利益	12,147	-
設備賃貸料	86,829	86,720
ロイヤリティ	134,594	83,468
助成金収入	-	53,365
その他	89,015	27,730
営業外収益合計	357,396	274,529
営業外費用		
支払利息	148,964	183,957
売上割引	19,762	9,704
賃貸設備原価	36,467	34,398
持分法による投資損失	-	99,720
その他	65,513	54,058
営業外費用合計	270,708	381,839
経常損失()	596,194	1,637,805
特別利益		
固定資産売却益	2 113	2 4,000
投資有価証券売却益	1,913	1,925
補助金収入	44,389	-
特別利益合計	46,417	5,925
特別損失		
固定資産除却損	3 854	3 2,619
固定資産売却損	-	4 2,014
投資有価証券評価損	7,981	1,807
特別退職金	74,344	175,681
たな卸資産評価損	-	132,179
事業構造改善費用	-	53,500
店舗閉鎖損失	-	10,137
減損損失	-	7 104,171
特別損失合計	83,180	482,113
税金等調整前当期純損失()	632,957	2,113,993
法人税、住民税及び事業税	29,514	41,498
法人税等調整額	265,184	258,900
法人税等合計	235,669	300,399
少数株主利益	10,979	5,786
当期純損失()	408,267	2,420,179

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
前期末残高	3,351,026	2,680,033
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	-
当期純損失()	408,267	2,420,179
土地再評価差額金の取崩	-	1,323
持分法の適用範囲の変動	122,335	-
当期変動額合計	670,992	2,418,856
当期末残高	2,680,033	261,177
自己株式		
前期末残高	5,421	6,291
当期変動額		
自己株式の取得	869	287
当期変動額合計	869	287
当期末残高	6,291	6,578
株主資本合計		
前期末残高	6,672,000	6,000,138
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	-
当期純損失()	408,267	2,420,179
土地再評価差額金の取崩	-	1,323
持分法の適用範囲の変動	122,335	-
自己株式の取得	869	287
当期変動額合計	671,862	2,419,144
当期末残高	6,000,138	3,580,994

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495,579	136,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,336	127,981
当期変動額合計	359,336	127,981
当期末残高	136,243	264,224
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,323
当期変動額合計	-	1,323
当期末残高	1,337,165	1,335,841
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,588	73,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,202	6,540
当期変動額合計	85,202	6,540
当期末残高	73,614	67,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,844,332	1,399,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,539	133,199
当期変動額合計	444,539	133,199
当期末残高	1,399,793	1,532,993
少数株主持分		
前期末残高	155,929	147,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,395	845
当期変動額合計	8,395	845
当期末残高	147,534	146,689
純資産合計		
前期末残高	8,672,263	7,547,466
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	-
当期純損失（ ）	408,267	2,420,179
土地再評価差額金の取崩	-	1,323
持分法の適用範囲の変動	122,335	-
自己株式の取得	869	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	452,934	132,354
当期変動額合計	1,124,796	2,286,789
当期末残高	7,547,466	5,260,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	632,957	2,113,993
減価償却費	859,624	816,319
減損損失	-	104,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,421	9,240
賞与引当金の増減額(は減少)	184,809	45,858
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,355	74,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,002	5,458
受取利息及び受取配当金	34,809	23,243
支払利息	148,964	183,957
持分法による投資損益(は益)	12,147	99,720
有形固定資産売却損益(は益)	113	1,985
有形固定資産除却損	854	2,619
投資有価証券売却損益(は益)	1,913	1,925
投資有価証券評価損益(は益)	7,981	1,807
売上債権の増減額(は増加)	2,138,552	106,985
たな卸資産の増減額(は増加)	428,750	732,537
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,290	10,221
仕入債務の増減額(は減少)	1,666,346	186,144
その他の流動資産の増減額(は増加)	157,008	97,596
その他の流動負債の増減額(は減少)	111,731	55,970
小計	770,824	112,986
利息及び配当金の受取額	68,394	24,333
利息の支払額	151,790	182,768
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	122,877	38,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,552	232,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
投資有価証券の売却による収入	174,667	2,000
投資有価証券の取得による支出	711	1,232
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,870,615	299,534
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	99,726
貸付金の回収による収入	180,000	-
その他の収支	9,016	30,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,507,526	168,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30,180	80,408
長期借入れによる収入	1,500,000	2,048,500
長期借入金の返済による支出	912,766	1,169,875
リース債務の返済による支出	5,842	32,663
自己株式の取得による支出	869	287
配当金の支払額	140,389	-
少数株主への配当金の支払額	-	7,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,952	758,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,104	2,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646,127	354,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685	3,312,557
現金及び現金同等物の期末残高	3,312,557	3,667,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレシジョンインダストリーズ (M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 (ロ) 非連結子会社はありません。	すべての子会社を連結しております。 (イ) 連結子会社数 4社 同左 (ロ) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K (株)モールド研究所は平成20年12月に保有株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなりました。 (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(イ) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ゲージング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K (ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、クロダプレシジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司の決算日は、12月31日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式)移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ88,202千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております</p> <p>デリバティブ ヘッジ会計を適用しているものを除き 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10~13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ60,618千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがあるものは当該保証額)とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては、特例 処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動 リスクの低減のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップに ついては、有効性の評価を省略してお ります。</p> <p>(ホ) その他の連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他の連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記いたしました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「設備関係支払手形」は87,564千円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ697,296千円、1,550,837千円、543,781千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 237,629千円		1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 137,406千円	
2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。		2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。	
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		短期借入金	1,014,640
建物及び構築物	889,679		
機械装置及び運搬具	136,287		
工具器具備品等	2,427		
土地	1,931,596		
計	2,959,990	計	1,014,640
その他		長期借入金	190,000
投資有価証券	45,381	短期借入金	60,000
建物及び構築物	30,277		
土地	165,256		
計	240,914	計	250,000
合計	3,200,905	合計	1,264,640
3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。		3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。	
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。	
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 779,726千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 862,167千円	
4 受取手形割引高は、502,775千円であります。		4 受取手形割引高は、203,780千円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">183,102千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">100,948</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,275,224</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,612</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,823</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,470</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">119,030</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">160,301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">160,301千円</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">88,202千円</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	183,102千円	広告宣伝費	100,948	人件費	1,275,224	賞与引当金繰入額	51,612	退職給付費用	84,823	役員退職慰労引当金繰入額	25,470	賃借料	119,030	研究開発費	160,301	貸倒引当金繰入額	5,076	一般管理費	160,301千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃荷造費・輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">99,005千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,916</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">905,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,083</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,115</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89,612</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">139,607</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,026</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">139,607千円</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,609千円</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損額(千円)</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">寮・社宅他</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">29,263</td> <td rowspan="3">千葉県旭市他</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用機器製造設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> <td rowspan="2">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">57,266</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">コーティング設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870</td> <td rowspan="4">長野県北安曇郡 池田町</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td>香川県小豆郡 小豆島町</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104,171</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>寮・社宅他については資産処分予定のため、専用機器製造設備は製品統廃合を決定し使用見込みがないため、コーティング設備は製造工法の改良により使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。</p> <p>これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。寮・社宅他、専用機器製造設備及びコーティング設備は資産の処分が決定していることから備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価に基づき算定した時価により評価しております。時価の算定に関しては固定資産の路線価を基準に算定しております。</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円	広告宣伝費	27,916	人件費	905,667	賞与引当金繰入額	56,083	退職給付費用	86,730	役員退職慰労引当金繰入額	21,115	賃借料	89,612	研究開発費	139,607	貸倒引当金繰入額	3,026	一般管理費	139,607千円	用途	種類	減損額(千円)	場所	寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他	構築物	854	工具・器具備品	504	専用機器製造設備	機械装置	6,563	千葉県富津市	リース資産 (賃貸借処理)	57,266	コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡 池田町	機械装置	1,777	工具・器具備品	24	リース資産 (賃貸借処理)	6,960	遊休資産	土地	85	香川県小豆郡 小豆島町	計		104,171	
運賃荷造費・輸出諸掛	183,102千円																																																																												
広告宣伝費	100,948																																																																												
人件費	1,275,224																																																																												
賞与引当金繰入額	51,612																																																																												
退職給付費用	84,823																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,470																																																																												
賃借料	119,030																																																																												
研究開発費	160,301																																																																												
貸倒引当金繰入額	5,076																																																																												
一般管理費	160,301千円																																																																												
運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円																																																																												
広告宣伝費	27,916																																																																												
人件費	905,667																																																																												
賞与引当金繰入額	56,083																																																																												
退職給付費用	86,730																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,115																																																																												
賃借料	89,612																																																																												
研究開発費	139,607																																																																												
貸倒引当金繰入額	3,026																																																																												
一般管理費	139,607千円																																																																												
用途	種類	減損額(千円)	場所																																																																										
寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他																																																																										
	構築物	854																																																																											
	工具・器具備品	504																																																																											
専用機器製造設備	機械装置	6,563	千葉県富津市																																																																										
	リース資産 (賃貸借処理)	57,266																																																																											
コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡 池田町																																																																										
	機械装置	1,777																																																																											
	工具・器具備品	24																																																																											
	リース資産 (賃貸借処理)	6,960																																																																											
遊休資産	土地	85	香川県小豆郡 小豆島町																																																																										
計		104,171																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	22,191	4,717	-	26,908
合計	22,191	4,717	-	26,908

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加4,717株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,389	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	26,908	1,525	-	28,433
合計	26,908	1,525	-	28,433

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,525株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 3,337,983	現金及び預金勘定 3,692,893
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,425	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437
現金及び現金同等物 3,312,557	現金及び現金同等物 3,667,456

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>4.会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,540,141</td> <td style="text-align: right;">178,511</td> <td style="text-align: right;">1,718,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">791,538</td> <td style="text-align: right;">124,502</td> <td style="text-align: right;">916,041</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,602</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,009</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">256,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">334,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301,845千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,307千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,860千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,540,141	178,511	1,718,652	減価償却累計額相当額	791,538	124,502	916,041	期末残高相当額	748,602	54,009	802,611	1年内	256,514千円	1年超	579,670千円	合計	836,184千円	支払リース料	334,073千円	減価償却費相当額	301,845千円	支払利息相当額	35,307千円	1年内	11,280千円	1年超	53,580千円	合計	64,860千円	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,341,760</td> <td style="text-align: right;">112,496</td> <td style="text-align: right;">1,454,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">883,436</td> <td style="text-align: right;">87,598</td> <td style="text-align: right;">971,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,897</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">190,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定期末残高 55,840千円 <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">280,499千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,886千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,580千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034	期末残高相当額	458,324	24,897	483,221	1年内	190,758千円	1年超	319,993千円	合計	510,752千円	支払リース料	280,499千円	減価償却費相当額	252,435千円	支払利息相当額	25,886千円	減損損失	55,840千円	1年内	11,280千円	1年超	42,300千円	合計	53,580千円
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	1,540,141	178,511	1,718,652																																																																				
減価償却累計額相当額	791,538	124,502	916,041																																																																				
期末残高相当額	748,602	54,009	802,611																																																																				
1年内	256,514千円																																																																						
1年超	579,670千円																																																																						
合計	836,184千円																																																																						
支払リース料	334,073千円																																																																						
減価償却費相当額	301,845千円																																																																						
支払利息相当額	35,307千円																																																																						
1年内	11,280千円																																																																						
1年超	53,580千円																																																																						
合計	64,860千円																																																																						
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256																																																																				
減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034																																																																				
期末残高相当額	458,324	24,897	483,221																																																																				
1年内	190,758千円																																																																						
1年超	319,993千円																																																																						
合計	510,752千円																																																																						
支払リース料	280,499千円																																																																						
減価償却費相当額	252,435千円																																																																						
支払利息相当額	25,886千円																																																																						
減損損失	55,840千円																																																																						
1年内	11,280千円																																																																						
1年超	42,300千円																																																																						
合計	53,580千円																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,692,893	3,692,893	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,714,592	1,714,592	-
(3) 投資有価証券	976,954	976,954	-
資産計	6,384,441	6,384,441	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,436,669	1,436,669	-
(2) 短期借入金	3,404,217	3,404,217	-
(3) 長期借入金	3,704,096	3,690,601	13,494
負債計	8,544,983	8,531,488	13,494
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	202,760

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,692,893	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,714,592	-	-	-
合計	5,407,486	-	-	-

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表、借入金等明細表をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	374,892	614,436	239,543
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	374,892	614,436	239,543
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	207,529	147,377	60,152
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	207,529	147,377	60,152
合計	582,421	761,813	179,391

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,773	1,355	-

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,441
関連会社株式	237,629
計	303,071

(注) その他有価証券について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」
 (企業会計審議会平成11年1月22日))に基づき減損処理しております。

なお、下落率が30~50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、四半期を含む過去2年間の
 各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	932,554	515,929	416,624
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	932,554	515,929	416,624
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	44,400	65,916	21,515
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44,400	65,916	21,515
合計	976,954	581,846	395,108

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,000	1,925	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,000	1,925	-

(5) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,807千円(その他有価証券の株式1,807千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

また下落率が30～50%の株式にあつては、急激な変動を排除するため個別銘柄毎に、四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続していることを判断基準とし減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
デリバティブ取引は当社しか行っておりません。	
1 取引の内容	当社では、変動金利支払の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
2 取引に対する取組方針及び利用目的	当社はデリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。
	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利変動リスク
	ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
	ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。
3 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
4 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は経理部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、社長の決裁を受け実行しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,621,250	1,861,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	3,238,463 千円
ロ 年金資産	973,981 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,264,482 千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	25,356 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	278,305 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,960,820 千円
チ 前払年金費用	- 千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,960,820 千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	160,229 千円
ロ 利息費用	66,845 千円
ハ 期待運用収益	29,716 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	32,867 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ト 特別退職金	74,344 千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	308,795 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金13年 退職一時金 13年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内関連会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年7月より適格退職年金制度は確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,605,254 千円
ロ 年金資産	551,872千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	2,053,382千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21,131 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	146,348 千円
ヘ 未認識過去勤務債務	- 千円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,885,902千円
チ 前払年金費用	- 千円
リ 退職給付引当金（ト－チ）	1,885,902 千円

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	154,910 千円
ロ 利息費用	64,101 千円
ハ 期待運用収益	24,350 千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,225 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	41,170 千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円
ト 特別退職金	175,681 千円
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	415,737 千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ 未認識数理計算上の差異の処理年数	確定給付企業年金13年 退職一時金 13年
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 54,192千円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 35,280</p> <p>その他 31,456</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 8,306</p> <p>計 112,623</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 784,328</p> <p>繰越欠損金 329,484</p> <p>株式評価損否認額 79,320</p> <p>役員退職慰労引当金 73,924</p> <p>その他 34,259</p> <p>評価性引当額 85,029</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 83,859</p> <p>計 1,132,428</p> <p>繰延税金資産合計 1,245,052</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収配当金他 8,306</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 8,306</p> <p>計 -</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 42,540</p> <p>特別償却準備金積立額 41,318</p> <p>その他 54,608</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 83,859</p> <p>計 54,608</p> <p>繰延税金負債合計 54,608</p> <p>繰延税金資産の純額 1,190,443</p> <p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 35,853千円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 72,724</p> <p>減損損失 33,430</p> <p>その他 85,624</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 16,774</p> <p>計 210,858</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 754,361</p> <p>繰越欠損金 1,055,616</p> <p>株式評価損否認額 79,278</p> <p>役員退職慰労引当金 71,741</p> <p>減損損失 8,238</p> <p>その他 23,112</p> <p>評価性引当額 1,151,999</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 164,477</p> <p>計 675,872</p> <p>繰延税金資産合計 886,731</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収配当金他 16,744</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 16,744</p> <p>計 -</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,893</p> <p>特別償却準備金積立額 33,583</p> <p>その他 44,997</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 164,477</p> <p>計 44,997</p> <p>繰延税金負債合計 44,997</p> <p>繰延税金資産の純額 841,733</p> <p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債890,561千円を固定負債の部に計上しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社が所有し使用する不動産の一部を関連会社に賃貸し、賃貸収益を得ておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

単位:千円

	精密機器部門	システム機器部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,505	5,072,303	11,382,809	-	11,382,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,310,505	5,072,303	11,382,809	-	11,382,809
営業費用	6,517,982	4,885,271	11,403,254	662,437	12,065,691
営業利益又は損失()	207,477	187,032	20,445	(662,437)	682,882
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,326,867	3,850,584	11,177,452	7,919,776	19,097,228
減価償却費	588,441	230,273	818,715	40,909	859,624
資本的支出	862,598	142,928	1,005,527	4,109	1,009,636

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門: MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエーター、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門: 積層精密プレス型、モーターコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は662,437千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,919,776千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で50,380千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。また「システム機器部門」は37,821千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。

7 追加情報

当社の機械装置については、従来、法定耐用年数を10~13年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しました。

この変更に伴うセグメントへの影響は「精密機器部門」で54,954千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しており、「システム機器部門」では5,492千円営業費用が増加し、同額営業利益が減少しております。また「消去又は全社」で171千円営業費用が増加し、同額営業損失が増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

単位:千円

	精密機器部門	システム機器部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,881,084	2,893,490	6,774,574	-	6,774,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,881,084	2,893,490	6,774,574	-	6,774,574
営業費用	4,543,852	3,182,324	7,726,177	578,893	8,305,070
営業損失()	662,768	288,834	951,602	(578,893)	1,530,495
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,178,567	3,580,072	9,758,640	7,957,837	17,716,477
減価償却費	541,936	223,785	765,722	50,596	816,319
減損損失	84,186	10,131	94,317	9,853	104,171
資本的支出	86,893	81,679	168,572	1,130	169,702

(注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエーター、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モーターコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は578,893千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,957,837千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,688,357	233,903	163,826	41,030	2,127,116
連結売上高（千円）					11,382,809
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8%	2.1%	1.4%	0.4%	18.7%

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米米国・カナダ

ヨーロッパドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域.....イスラエル

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,705,777	213,848	141,630	7,672	2,068,929
連結売上高（千円）					6,774,574
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.2%	3.1%	2.1%	0.1%	30.5%

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米米国・カナダ

ヨーロッパドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域.....イスラエル

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クロダニュー マティクス㈱	千葉県 旭市	300,000	空気圧機器 の製造販売	所有30%	空気圧機器 の仕入 役員の兼任 2名	製品の売上	2,859	売掛金	325
							製品の仕入	37,591	支払手形 買掛金	14,696 922
							利息の受取	4,949	-	-
							ロイヤリティ の受取	134,594	未収入金	21,729
							設備の賃貸等	144,666	-	-

注) 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。
ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。
取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	クロダニュー マティクス㈱	千葉県 旭市	300,000	空気圧機器 の製造販売	所有30%	空気圧機器 の仕入 役員の兼任 3名	製品の売上	503	売掛金	500
							製品の仕入	7,275	買掛金	3,855
							ロイヤリティ の受取	83,468	未収入金	30,762
							設備の賃貸等	94,984	-	-

注) 上記関連会社との取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
設備の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定価額を勘案して賃貸料を決定しております。
ロイヤリティの受取については、知的財産に関する契約に基づき決定しております。
取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	263.59円	1株当たり純資産額	182.17円
1株当たり当期純損失	14.54円	1株当たり当期純損失	86.21円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 408,267千円 普通株式に係る当期純損失 408,267千円 普通株主に帰属しない金額の該当事項は 主な内訳 ありません 普通株式の期中平均株式数 28,075,043株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 7,547,466千円 純資産の部から控除する金額 147,534千円 (うち少数株主持分) (147,534千円) 普通株式に係る期末の純資産額 7,399,932千円 1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 28,073,092株		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 2,420,179千円 普通株式に係る当期純損失 2,420,179千円 普通株主に帰属しない金額の該当事項は 主な内訳 ありません 普通株式の期中平均株式数 28,072,320株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 5,260,676千円 純資産の部から控除する金額 146,689千円 (うち少数株主持分) (146,689千円) 普通株式に係る期末の純資産額 5,113,987千円 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 28,071,567株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当連結会計年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為に諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等</p> <p>(1)募集対象者 50歳以上の正社員 (2)募集人員 40名程度 (3)募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4)退職日 平成21年6月30日 (5)優遇措置 所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。</p> <p>3. 希望退職による損失の見込額</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴い、特別加算金等の費用約174百万円を平成22年3月期第1四半期に特別損失として計上予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,110,139	2,029,962	2.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,076,496	1,374,255	2.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,008	41,529	4.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,123,462	3,704,096	2.54	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	109,649	194,768	4.07	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,439,754	7,344,611	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

単位:千円

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,153,655	1,159,395	851,135	527,191
リース債務	43,228	44,997	46,724	41,559

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,227,983	1,484,151	1,702,631	2,359,808
税金等調整前四半期 純損失金額(千円)	861,860	551,176	271,105	429,851
四半期純損失金額 (千円)	888,754	824,225	311,692	395,507
1株当たり四半期 純損失金額(円)	31.65	29.36	11.10	14.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,694	3,254,455
受取手形	668,343	324,948
売掛金	799,805	1,240,435
商品及び製品	495,336	275,628
仕掛品	1,198,212	901,878
原材料及び貯蔵品	523,468	338,372
前払費用	33,006	29,013
繰延税金資産	106,653	205,698
その他	302,274	189,738
貸倒引当金	189	586
流動資産合計	7,084,606	6,759,583
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	3,952,870	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,284,616
建物（純額）	1 3,826,898	1 3,488,140
構築物		
減価償却累計額	252,398	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	277,888
構築物（純額）	1 135,971	1 109,769
機械及び装置		
減価償却累計額	5,116,661	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	5,321,872
機械及び装置（純額）	1 1,111,845	1 796,000
車両運搬具		
減価償却累計額	20,976	17,000
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,628	16,248
車両運搬具（純額）	1,348	751
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,052,605	1,087,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	942,329	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,018,022
工具、器具及び備品（純額）	1 110,276	1 69,589
土地		
	1, 3 3,165,265	1, 3 3,156,903
リース資産		
減価償却累計額	135,500	274,803
減価償却累計額	7,068	42,241
リース資産（純額）	128,431	232,562
建設仮勘定		
	56,236	19,669
有形固定資産合計	8,536,272	7,873,387

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	31,713	22,992
その他	23,520	23,223
無形固定資産合計	134,763	125,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1 827,255	1 1,042,308
関係会社株式	521,961	522,111
関係会社長期貸付金	109,640	88,000
破産更生債権等	7,977	24,120
長期前払費用	1,158	1,058
繰延税金資産	1,087,898	632,385
その他	103,304	57,918
貸倒引当金	35,017	25,246
投資その他の資産合計	2,624,178	2,342,655
固定資産合計	11,295,215	10,341,789
資産合計	18,379,821	17,101,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 454,710	2 296,610
買掛金	2 754,346	2 1,107,137
短期借入金	1 2,100,000	1 2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,049,830	1 1,351,255
リース債務	20,008	41,529
未払金	66,045	75,793
未払費用	229,221	184,066
未払法人税等	-	22,508
預り金	17,615	11,074
賞与引当金	129,335	82,828
その他	146,735	100,553
流動負債合計	4,967,849	5,293,357
固定負債		
長期借入金	1 3,128,330	1 3,668,696
リース債務	109,649	194,768
退職給付引当金	1,904,373	1,826,684
役員退職慰労引当金	171,414	164,580
預り営業保証金	145,262	137,657
再評価に係る繰延税金負債	3 891,443	3 890,561
その他	-	8,987
固定負債合計	6,350,472	6,891,934
負債合計	11,318,322	12,185,292

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	61,977	50,375
繰越利益剰余金	805,365	1,454,203
利益剰余金合計	2,267,378	3,791
自己株式	6,291	6,578
株主資本合計	5,587,483	3,316,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,850	264,214
土地再評価差額金	₃ 1,337,165	₃ 1,335,841
評価・換算差額等合計	1,474,016	1,600,056
純資産合計	7,061,499	4,916,081
負債純資産合計	18,379,821	17,101,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,394,395	6,127,675
商品売上高	136,014	37,214
売上高合計	10,530,410	6,164,889
売上原価		
製品期首たな卸高	570,603	487,725
商品期首たな卸高	12,987	7,610
当期製品製造原価	8,758,080	5,717,533
当期商品仕入高	72,875	16,811
合計	9,414,546	6,229,681
製品期末たな卸高	487,725	270,293
商品期末たな卸高	7,610	5,334
売上原価合計	⁸ 8,919,210	⁸ 5,954,053
売上総利益	1,611,199	210,836
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 1,527,068	¹ 1,097,747
一般管理費	^{2, 7} 822,738	^{2, 7} 663,556
販売費及び一般管理費合計	2,349,807	1,761,303
営業損失 ()	738,607	1,550,466
営業外収益		
受取利息	12,206	7,357
受取配当金	36,528	³ 64,869
賃貸料	³ 86,829	³ 86,720
ロイヤリティ	³ 151,896	³ 92,091
助成金収入	-	53,365
その他	50,193	15,233
営業外収益合計	337,654	319,638
営業外費用		
支払利息	147,938	181,887
売上割引	19,762	9,704
団体生命保険料	13,913	11,435
賃貸設備原価	36,467	34,398
シンジケートローン手数料	-	30,440
その他	44,159	13,634
営業外費用合計	262,240	281,499
経常損失 ()	663,193	1,512,328

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 113	4 4,654
投資有価証券売却益	1,355	1,912
関係会社株式売却益	122,893	-
補助金収入	44,389	-
特別利益合計	168,752	6,566
特別損失		
固定資産除却損	5 854	5 2,619
固定資産売却損	-	6 1,728
投資有価証券評価損	15,770	1,807
特別退職金	74,344	175,681
店舗閉鎖損失	-	10,137
減損損失	-	9 104,171
たな卸資産評価損	-	132,179
事業構造改善費用	-	53,500
特別損失合計	90,969	481,826
税引前当期純損失()	585,410	1,987,588
法人税、住民税及び事業税	12,840	17,673
法人税等調整額	276,956	267,232
法人税等合計	264,116	284,905
当期純損失()	321,293	2,272,493

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,222,022	26.2	1,199,965	21.7
労務費		2,527,557	29.8	1,525,691	27.5
経費		3,724,593	44.0	2,815,667	50.8
当期総製造費用		8,474,173	100.0	5,541,325	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,545,421		1,198,212	
合計		10,019,595		6,739,537	
期末仕掛品棚卸高	2	1,198,212		901,878	
他勘定振替高		63,302		120,125	
当期製品製造原価		8,758,080		5,717,533	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 原価計算方法 受注生産品については個別原価計算、見込み生産品については組別総合原価計算を行っております。	(1) 原価計算方法 受注生産品については個別原価計算、見込み生産品については組別総合原価計算を行っております。
(2) 1 経費のうちに含まれている外注加工費額 1,922,472千円	(2) 1 経費のうちに含まれている外注加工費額 1,250,847千円
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
研究開発費 57,755千円	研究開発費 58,248千円
固定資産 5,058千円	固定資産 35,349千円
その他 489千円	営業支援費用 26,232千円
計 63,302千円	その他 294千円
	計 120,125千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
前期末残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金		
前期末残高	69,754	61,977
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,712	11,601
特別償却準備金の繰入	6,934	-
当期変動額合計	7,777	11,601
当期末残高	61,977	50,375

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,259,270	805,365
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	-
当期純損失()	321,293	2,272,493
特別償却準備金の取崩	14,712	11,601
特別償却準備金の繰入	6,934	-
土地再評価差額金の取崩	-	1,323
当期変動額合計	453,904	2,259,568
当期末残高	805,365	1,454,203
利益剰余金合計		
前期末残高	2,729,061	2,267,378
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	-
当期純損失()	321,293	2,272,493
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の繰入	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	1,323
当期変動額合計	461,682	2,271,170
当期末残高	2,267,378	3,791
自己株式		
前期末残高	5,421	6,291
当期変動額		
自己株式の取得	869	287
当期変動額合計	869	287
当期末残高	6,291	6,578
株主資本合計		
前期末残高	6,050,035	5,587,483
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	-
当期純損失()	321,293	2,272,493
自己株式の取得	869	287
土地再評価差額金の取崩	-	1,323
当期変動額合計	462,552	2,271,458
当期末残高	5,587,483	3,316,024

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	496,084	136,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,233	127,363
当期変動額合計	359,233	127,363
当期末残高	136,850	264,214
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,337,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,323
当期変動額合計	-	1,323
当期末残高	1,337,165	1,335,841
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,833,250	1,474,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,233	126,040
当期変動額合計	359,233	126,040
当期末残高	1,474,016	1,600,056
純資産合計		
前期末残高	7,883,285	7,061,499
当期変動額		
剰余金の配当	140,389	-
当期純損失（ ）	321,293	2,272,493
土地再評価差額金の取崩	-	1,323
自己株式の取得	869	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,233	126,040
当期変動額合計	821,786	2,145,417
当期末残高	7,061,499	4,916,081

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの (株式)移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生產品は移動平均法による原価法、受注生產品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ88,202千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 見込み生產品は移動平均法による原価法、受注生產品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法</p>	<p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10~13年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ60,618千円増加しております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがあるものは当該保証額)とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(適格退職年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。 (追加情報) 平成21年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度に区分掲記いたしました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「設備関係支払手形」は87,564千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より「助成金収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に18,443千円含まれております。</p> <p>当事業年度より「シンジケートローン手数料」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外費用「その他」に16,999千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				1 このうち担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団 建物	877,762	一年以内に返済予定の長期借入金 短期借入金	84,640 930,000	工場財団 建物	2,979,448	長期借入金 一年以内に返済予定の長期借入金 短期借入金	3,370,356 1,072,515 930,000
構築物	11,917			構築物	66,735		
機械及び装置	136,287			機械及び装置	615,842		
工具、器具及び備品	2,427			工具、器具及び備品	8,555		
土地	1,931,596			土地	2,052,925		
計	2,959,990	計	1,014,640	計	5,723,508	計	5,372,871
その他 投資有価証券	45,381	長期借入金	190,000	その他 投資有価証券	48,649	長期借入金	15,000
建物	30,277	短期借入金	60,000	建物	28,380	短期借入金	60,000
土地	165,256			土地	165,256		
計	240,914			計	250,000		
合計	3,200,905	合計	1,264,640	合計	5,965,794	合計	5,447,871
2 関係会社支払手形 49,498千円 関係会社買掛金 13,992千円				2 関係会社支払手形 23,291千円 関係会社買掛金 49,959千円			
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額				3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ない、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			
				862,167千円			
				779,726千円			

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
4 偶発債務(債務保証)		4 偶発債務(債務保証)	
クロダプレシジョンインダスト リーズ(M)の借入金	26,666千円		
クロダイインターナショナル株の 輸入取引代金	3,885		
平湖黒田精工有限公司の延払国 際貨物貿易契約	2,598		
計	33,150		
5 受取手形割引高	499,775千円	5 受取手形割引高	199,924千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																					
1 販売費のうち主要な費目		1 販売費のうち主要な費目																																					
運賃荷造費・輸出諸掛	176,376千円	運賃荷造費・輸出諸掛	95,533千円																																				
広告宣伝費	97,482	広告宣伝費	27,722																																				
人件費	753,052	人件費	540,400																																				
賞与引当金繰入額	34,635	賞与引当金繰入額	34,657																																				
退職給付費用	59,294	退職給付費用	60,744																																				
賃借料	102,450	賃借料	76,625																																				
貸倒引当金繰入額	5,695	貸倒引当金繰入額	2,943																																				
2 一般管理費のうち主要な費目		2 一般管理費のうち主要な費目																																					
人件費	379,665千円	人件費	263,022千円																																				
賞与引当金繰入額	13,894	賞与引当金繰入額	13,006																																				
退職給付費用	17,525	退職給付費用	20,044																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,502	役員退職慰労引当金繰入額	20,587																																				
減価償却費	27,316	減価償却費	23,504																																				
研究開発費	160,301	研究開発費	139,607																																				
3 関係会社からの営業外収益		3 関係会社からの営業外収益																																					
賃貸料	86,860千円	受取配当金	47,129千円																																				
ロイヤリティ	151,896	賃貸料	84,708																																				
		ロイヤリティ	92,091																																				
4 機械及び装置の売却益	113千円	4 機械及び装置の売却益	4,654千円																																				
5 工具、器具及び備品の除却損	854千円	5 工具、器具及び備品の除却損	2,619千円																																				
		6 機械及び装置等の売却損	1,728千円																																				
7 研究開発費の総額		7 研究開発費の総額																																					
一般管理費	160,301千円	一般管理費	139,607千円																																				
8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	88,202千円	8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	93,609千円																																				
		9 減損損失																																					
		当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額(千円)</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">寮・社宅他</td> <td>建物等</td> <td>29,263</td> <td rowspan="3">千葉県旭市他</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用機器製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>6,563</td> <td rowspan="2">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td>57,266</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">コーティング設備</td> <td>建物</td> <td>870</td> <td rowspan="4">長野県北安曇郡 池田町</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td>6,960</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>85</td> <td>香川県小豆郡 小豆島町</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>104,171</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損額(千円)	場所	寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他	構築物	854	工具、器具及び備品	504	専用機器製造設備	機械及び装置	6,563	千葉県富津市	リース資産 (賃貸借処理)	57,266	コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡 池田町	機械及び装置	1,777	工具、器具及び備品	24	リース資産 (賃貸借処理)	6,960	遊休資産	土地	85	香川県小豆郡 小豆島町	計		104,171		
用途	種類	減損額(千円)	場所																																				
寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他																																				
	構築物	854																																					
	工具、器具及び備品	504																																					
専用機器製造設備	機械及び装置	6,563	千葉県富津市																																				
	リース資産 (賃貸借処理)	57,266																																					
コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡 池田町																																				
	機械及び装置	1,777																																					
	工具、器具及び備品	24																																					
	リース資産 (賃貸借処理)	6,960																																					
遊休資産	土地	85	香川県小豆郡 小豆島町																																				
計		104,171																																					
		当社は、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。																																					
		寮・社宅他については資産処分予定のため、専用機器製造設備は製品統廃合を決定し使用見込みがないため、コーティング設備は製造工法の改良により使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。																																					
		これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。寮・社宅他、専用機器製造設備及びコーティング設備は資産の処分が決定していることから備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価に基づき算定した時価により評価しております。時価の算定に関しては固定資産の路線価を基準に算定しております。																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	22,191	4,717	-	26,908
合計	22,191	4,717	-	26,908

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	26,908	1,525	-	28,433
合計	26,908	1,525	-	28,433

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,525株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置及び運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針4. 固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,537,276</td> <td style="text-align: right;">178,511</td> <td style="text-align: right;">1,715,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">788,912</td> <td style="text-align: right;">124,502</td> <td style="text-align: right;">913,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">748,363</td> <td style="text-align: right;">54,009</td> <td style="text-align: right;">802,372</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">579,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301,272千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,860千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,537,276	178,511	1,715,787	減価償却累計額相当額	788,912	124,502	913,414	期末残高相当額	748,363	54,009	802,372	1年内	256,254千円	1年超	579,670千円	合計	835,924千円	支払リース料	333,443千円	減価償却費相当額	301,272千円	支払利息相当額	35,285千円	1年内	11,280千円	1年超	53,580千円	合計	64,860千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,341,760</td> <td style="text-align: right;">112,496</td> <td style="text-align: right;">1,454,256</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">883,436</td> <td style="text-align: right;">87,598</td> <td style="text-align: right;">971,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">458,324</td> <td style="text-align: right;">24,897</td> <td style="text-align: right;">483,221</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定期末残高 55,840千円 <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,884千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">55,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,580千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256	減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034	期末残高相当額	458,324	24,897	483,221	1年内	190,758千円	1年超	319,993千円	合計	510,752千円	支払リース料	280,236千円	減価償却費相当額	252,196千円	支払利息相当額	25,884千円	減損損失	55,840千円	1年内	11,280千円	1年超	42,300千円	合計	53,580千円
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	1,537,276	178,511	1,715,787																																																																				
減価償却累計額相当額	788,912	124,502	913,414																																																																				
期末残高相当額	748,363	54,009	802,372																																																																				
1年内	256,254千円																																																																						
1年超	579,670千円																																																																						
合計	835,924千円																																																																						
支払リース料	333,443千円																																																																						
減価償却費相当額	301,272千円																																																																						
支払利息相当額	35,285千円																																																																						
1年内	11,280千円																																																																						
1年超	53,580千円																																																																						
合計	64,860千円																																																																						
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	1,341,760	112,496	1,454,256																																																																				
減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額	883,436	87,598	971,034																																																																				
期末残高相当額	458,324	24,897	483,221																																																																				
1年内	190,758千円																																																																						
1年超	319,993千円																																																																						
合計	510,752千円																																																																						
支払リース料	280,236千円																																																																						
減価償却費相当額	252,196千円																																																																						
支払利息相当額	25,884千円																																																																						
減損損失	55,840千円																																																																						
1年内	11,280千円																																																																						
1年超	42,300千円																																																																						
合計	53,580千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式407,919千円、関連会社株式114,192千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 51,734千円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 35,280</p> <p>その他 27,820</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 8,181</p> <p>計 106,653</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 761,749</p> <p>繰越欠損金 329,484</p> <p>株式評価損否認額 79,320</p> <p>役員退職慰労引当金 68,565</p> <p>その他 17,668</p> <p>評価性引当額 85,029</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 83,859</p> <p>計 1,087,898</p> <p>繰延税金資産合計 1,194,551</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収配当金他 8,181</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 8,181</p> <p>計 -</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 42,540</p> <p>特別償却準備金積立額 41,318</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 83,859</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 1,194,551</p> <p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債891,443千円を固定負債の部に計上しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 33,131千円</p> <p>棚卸資産評価損否認額 72,724</p> <p>減損損失 33,430</p> <p>その他 83,187</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 16,774</p> <p>計 205,698</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 730,673</p> <p>繰越欠損金 1,055,616</p> <p>株式評価損否認額 79,278</p> <p>役員退職慰労引当金 65,832</p> <p>減損損失 8,238</p> <p>その他 9,222</p> <p>評価性引当額 1,151,999</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 164,476</p> <p>計 632,385</p> <p>繰延税金資産合計 838,084</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収配当金他 16,774</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 16,774</p> <p>計 -</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,893</p> <p>特別償却準備金積立額 33,583</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 164,476</p> <p>計 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 838,084</p> <p>上記の他、再評価に係る繰延税金負債890,561千円を固定負債の部に計上しております。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 251.53円	1株当たり純資産額 175.12円
1株当たり当期純損失 11.44円	1株当たり当期純損失 80.95円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 321,293千円 普通株式に係る当期純損失 321,293千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 28,075,043株	(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 2,272,493千円 普通株式に係る当期純損失 2,272,493千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 28,072,320株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(希望退職者の募集) 当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議しました。 1. 希望退職者募集の理由 内外の経済環境の悪化傾向が顕著となる中、当社の受注・売上も当事業年度第3四半期から低迷を続けております。当社はこれまで収益改善の為の諸施策を講じてまいりましたが、第4四半期においても受注環境が好転する兆しは見られなかったことから、更に一段踏み込んだ固定費削減策を講じることとし、希望退職者を募集することといたしました。 2. 希望退職募集の対象者、募集人員および募集期間等 (1)募集対象者 50歳以上の正社員 (2)募集人員 40名程度 (3)募集期間 平成21年5月20日から平成21年5月29日まで (4)退職日 平成21年6月30日 (5)優遇措置 所定の退職金に加え、特別加算金を支給する。 希望者には再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。 3. 希望退職による損失の見込額 今回の希望退職者の募集に伴い、特別加算金等の費用約174百万円を平成22年3月期第1四半期に特別損失として計上予定であります。	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	340,357	155,883
		(株)みずほフィナンシャルグループ	702,270	129,919
		日本トムソン(株)	160,000	104,160
		モロゾフ(株)	229,000	69,387
		日機装(株)	95,000	64,980
		(株)東京精密	39,760	64,172
		(株)牧野フライス製作所	102,295	61,990
		(株)マキタ	16,910	52,082
		(株)モールド研究所	1,000	50,000
		東ブレ(株)	64,000	47,552
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	105,600	37,065
		山洋電気(株)	67,169	26,666
		(株)妙徳	100,000	23,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,481	23,116
		東京エレクトロン(株)	3,300	20,460
		その他(24銘柄)	600,727	111,672
計		2,634,870	1,042,308	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,779,769	4,658	11,670	7,772,757	4,284,616	340,843 (30,134)	3,488,140
構築物	388,370	-	712	387,658	277,888	26,184 (854)	109,769
機械及び装置	6,228,506	44,394	155,028	6,117,873	5,321,872	289,734 (8,340)	796,000
車輛運搬具	20,976	-	3,975	17,000	16,248	480	751
工具、器具及び備品	1,052,605	42,034	7,027	1,087,612	1,018,022	82,435 (529)	69,589
土地	3,165,265	-	8,361 (85)	3,156,903	-	-	3,156,903
リース資産	135,500	139,303	-	274,803	42,241	35,172	232,562
建設仮勘定	56,236	84,887	121,454	19,669	-	-	19,669
有形固定資産計	18,827,229	315,278	308,229 (85)	18,834,278	10,960,890	774,850 (39,858)	7,873,387
無形固定資産							
借地権	-	-	-	79,530	-	-	79,530
ソフトウェア	-	-	-	63,899	40,906	12,630	22,992
その他	-	-	-	24,103	879	296	23,223
無形固定資産計	-	-	-	167,532	41,786	12,927	125,746
長期前払費用	3,000			3,000	1,941	100	1,058
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	富津工場	36,609千円
	長野工場	6,571
工具、器具及び備品	富津工場	3,209
	かずさアカデミア工場	4,035
	長野工場	31,804
	旭工場	2,794
リース資産	富津工場	31,022
	かずさアカデミア工場	53,281
	旭工場	55,000

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」、「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,206	7,433	12,316	4,490	25,833
賞与引当金	129,335	82,828	129,335	-	82,828
役員退職慰労引当金	171,414	20,587	27,421	-	164,580

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は4,490千円は貸倒実績率による洗替額199千円、貸倒懸念債権等の貸倒見積高による取崩額3,150千円および回収金額1,140千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,556
預金の種類	
当座預金	493,144
普通預金	384,909
通知預金	2,372,000
別段預金	845
小計	3,250,899
合計	3,254,455

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)兼松K G K	54,712
サンコー商事(株)	30,769
宇野(株)	30,727
日本ベアリング(株)	25,463
東京マイクロ(株)	14,951
その他	168,323
合計	324,948

受取手形、割引手形の期日別内訳

項目	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形(千円)	108,956	5,577	15,263	121,757	52,990	20,403	324,948
割引手形(千円)	-	105,723	94,200	-	-	-	199,924
合計(千円)	108,956	111,301	109,464	121,757	52,990	20,403	524,872

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	120,737
(株)ミツバ	88,594
ユアサ商事(株)	84,898
本田技研工業(株)	62,032
TOSHIBA INDUSTRIAL PRODUCTS ASIA CO.,LTD	54,662
その他	829,510
合計	1,240,435

売掛金の滞留状況

期別	繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (月)
21/4~22/3	799,805	6,412,201	5,971,571	1,240,435	82.8	1.91

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{回収高}}{\text{繰越高} + \text{発生高}}$

2 滞留期間 = $\frac{\text{繰越高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{12}$

3 上記発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(千円)
ボールねじ	1,626
ツーリング	180,567
ゲージ	68,650
金型	6,567
工作機械	18,216
合計	275,628

5 仕掛品

品名	金額(千円)
ボールねじ	497,695
ツーリング	157,120
ゲージ	22,349
パルセン	26,187
特機	49,782
健康医療	2,164
金型	89,889
工作機械	56,688
合計	901,878

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ボールねじ材	236,257
ツーリング材	24,612
ゲージ材	22,849
パルセン材	6,796
健康医療材	8,427
金型材	15,075
工作機械材	10,934
補助材料(切削油他)	1,034
消耗工具(研削砥石他)	12,385
合計	338,372

(B) 流動負債の部

1 支払手形

相手先	金額(千円)
双葉電子工業(株)	48,986
エバーロイ商事(株)	22,318
佐藤商事(株)	21,100
(株)T G K	13,416
永昇電子(株)	9,874
その他	180,914
合計	296,610

2 その他(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
(株)兼松 K G K	1,047
(株)環境科学	345
合計	1,393

支払手形期日別内訳

項目	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
支払手形(千円)	49,252	48,197	70,849	68,128	49,311	10,872	296,610
その他 設備関係支払手形(千円)	345	-	-	1,047	-	-	1,393
合計(千円)	49,597	48,197	70,849	69,176	49,311	10,872	298,004

3 買掛金

相手先	金額(千円)
三栄精機(株)	114,627
本田技研工業(株)	81,158
(株)日鉄電磁テクノ	61,470
日本ベアリング(株)	48,335
(有)茂木精工	47,199
その他	754,346
合計	1,107,137

4 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	620,000
(株)横浜銀行	360,000
(株)三井住友銀行	580,000
(株)千葉銀行	160,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
合計	2,020,000

(C) 固定負債の部

1 長期借入金

借入先	金額(うち一年内返済予定額)(千円)	
(株)みずほ銀行	2,119,504	(539,350)
中央三井信託銀行(株)	434,900	(118,870)
(株)横浜銀行	746,076	(193,022)
(株)三井住友銀行	330,255	(93,232)
(株)千葉銀行	217,450	(59,434)
三菱UFJ信託銀行(株)	207,450	(49,434)
(株)三菱東京UFJ銀行	126,312	(33,250)
朝日生命保険相互会社	45,000	(45,000)
日本生命保険相互会社	45,000	(45,000)
第一生命保険相互会社	23,000	(23,000)
(株)日本政策投資銀行	375,000	(100,000)
(株)商工組合中央金庫	350,000	(51,660)
合計	5,019,951	(1,351,255)

第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日の組織変更により第一生命保険株式会社となっております。

2 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,493,300
年金資産	483,440
未認識数理計算上の差異	162,045
会計基準変更時差異の未処理額	21,131
合計	1,826,684

3 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	890,561
合計	890,561

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kuroda-precision.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 二郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 大樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行った。これに伴い発生する特別加算金等は、翌連結会計年度において特別損失として計上予定である。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 松田 信彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 大樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、黒田精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行った。これに伴い発生する特別加算金等は、翌事業年度において特別損失として計上予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

黒田精工株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。